

施策評価（令和元年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	高校教育課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和元年8月23日

1 施策のねらい（施策の目的）

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基盤とした高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズにかなう実践的な知識・技能の習得を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(1)(2)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)(%)	目標			68.0	70.0	72.0	74.0	
	実績	65.0	66.9	R1.12月判明予定				
	達成率			—				
出典:文部科学省「学校基本調査」		指標の判定		n				
順位等	全国	39位	38位					
	東北	5位	4位	R1.12月判明予定				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の実績値は未判明だが、「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査（平成31年3月31日調査）」における県内就職率は65.0%であり、一部地域で電気機器製造業の雇用が増加した29年度と比べて1.9ポイントの減となり、達成率は95.6%の見込みである。 早期求人要請活動等の成果による早い段階での地元求人増加や、就職支援員による求人開拓などの成果により、県内就職希望者の割合を一定水準に維持しているものの、高校新卒者の求人倍率が全国的に高くなったことで県内就職希望者の割合が減少したものと考えられる。 県内就職率は減少の見込みであるものの、県内就職決定率は、県内事業所の求人状況が好調であることや、各校の教員、就職支援員、職場定着支援員による県内就職や職場定着の促進等により、県内就職希望者を着実に就職決定につなげたことで昨年度より0.2ポイント増加(99.4%)している。 							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			87.0	88.0	89.0	90.0	
	実績	85.6	85.6	87.1				
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	達成率			100.1%				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-			
		東北	-	-	-			
	<ul style="list-style-type: none"> 前年比1.5ポイントの増となり、達成率は100%を上回った。全国平均値と比較しても小学校が+7.7ポイント、中学校が+8.9ポイントと大きく上回っている。 教育活動全体を通じてキャリア教育を推進してきた結果、地域での体験活動を通して様々な人の生き方に触れ、児童生徒が自分自身の生き方を具体的に考えるようになったためであると考えられる。 							

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			57.0	59.0	61.0	63.0	
	実績	55.1	55.1	62.5				
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	達成率			109.6%				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-			
		東北	-	-	-			
	<ul style="list-style-type: none"> 前年比7.4ポイントの増となり、達成率は109.6%であった。全国平均値と比較しても小学校が+17.5ポイント、中学校が+18.8ポイントと大きく上回っている。 キャリア教育の中で、地域の課題や展望について考え発信する活動や、地域の企業と連携しての企業体験等に取り組む学校が増えてきたためであると考えられる。 							

							施策の方向性(1)(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
高校生のインターンシップ参加率(公立)(%)	目標			63.0	64.0	65.0	66.0	
	実績	60.6	61.2	64.9				
出典:県高校教育課調べ	達成率			103.0%				
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-			
		東北	-	-	-			
	<ul style="list-style-type: none"> 公立高校2学年在籍者のインターンシップ参加率は64.9%で前年度比3.7ポイントの増となり、目標を達成した。 平成30年度は、進学志望が多い高校においても、将来希望する職種への体験的な学習活動等を積極的に行った結果、前年度比で5校の増となっており(県立全日制44校(分校1校含む)、公立全日制2校、県立定時制5校)、高校におけるインターンシップへの理解が進んでいるものと考えられる。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	指標	代表①、成果①②③
<ul style="list-style-type: none"> 「学校教育の指針」（秋田県教育委員会作成）に基づき、ふるさと教育との関連を図りながら「地域の活性化に貢献する活動」や「体験的な活動の充実」などの、各学校におけるキャリア教育の一層の充実を図ったことにより、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合が全国平均を大きく上回るなどの成果が表れている。 「キャリア教育推進協議会」において、県内の学識経験者、企業関係者、保護者代表等から成る委員により協議を行い、「地域に根ざしたキャリア教育」の現状と課題、及び今後の方向性を明らかにし、一層推進していくための連携の在り方について共通理解を図った。 新たに、平成30年8月から、小・中・高・特別支援学校の児童生徒が職場見学や職場体験を実施する際に、県内企業等の体験先情報を検索できるシステム「広域職場体験システム（A-キャリア）」の運用を開始し、各校の職場見学、職場体験、インターンシップ等に活用するよう周知に努めた。 職場定着支援員（4人）を配置し、長期インターンシップの受入先を開拓するとともに、1、2年生の就職希望者を対象とした就職準備セミナーや、3年生の就職決定者を対象としたコミュニケーションセミナーを実施した。 キャリアノート等の効果的な活用事例について各学校に広く紹介するとともに、小・中・高と系統的なキャリア教育を進める上でのキャリアノート等の果たす役割についての啓発を図った。 特別支援学校について、地場産業等の「新たな職域」の開拓のため、新たに「職場開拓員」を1名配置した（天王みどり学園）。また、事業所の理解促進と取組の共有の機会として、秋田市で「職業教育フェスティバル」を開催したほか（693人<△9人>）、県内3地区を会場に「職業教育フェア」を開催した。 すべての県立高校で、地域に根ざした企業を就職支援員（25人）が紹介する「ふるさと企業紹介事業」を実施した。また、地域企業と連携した様々な活動を通して、地元企業に対する理解を深めるとともにつながりを強化した。 就職支援員や職場定着支援員による就職情報ネットワークを活用した求人情報の共有と離職防止に向けた支援等を行うことで、県内就職者の一年後の離職率は順調に下がってきている（8.3%<△0.2%>）。 		

(2) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実【高校教育課】	指標	代表①、成果③
<ul style="list-style-type: none"> 農業及び工業高校7校に地元企業等の専門人材を非常勤講師として配置し、農業機械に関する指導や、鋳造等の技術指導の充実を図った。 航空機産業人材育成事業において、専門高校3校（由利工業高校、横手清陵学院高校、湯沢翔北高校）で県内専門人材による特別講義を実施し、本県の航空機産業の振興と発展に資する専門人材の育成を図った。由利工業高校においては、地元企業での技術研修を実施し、航空機専門カリキュラムの充実を図ることにより、6名のコース選択者のうち、1名が県内の航空機産業に就職した。 情報関連産業人材育成事業において、専門高校3校（大館国際情報学院高校、仁賀保高校、大曲工業高校）の実習や課題研究の実技を伴う授業に県内企業の専門人材を派遣し、情報関連企業で求められる情報活用能力の育成を図ったが、受講した59名の生徒のうち県内の情報関連企業に就職したのは1名のみであり、就職者数が伸び悩んでいる。 新たに、農業関係の学科や系列を持つ6高校で秋田県農林水産部と連携したJGAP及び県GAPの講習会を実施（1回）し、学校農場のGAP認証取得、教員のJGAP指導員資格取得を推奨した結果、秋田北鷹高校が米のJGAP認証を取得するとともに、教員では6名がJGAP指導員の資格を取得した。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）」は「n」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査（平成31年3月）」における県内就職率は65.0%で達成状況は95.6%で「b」相当となっている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、就職支援員等によるインターンシップ等の体験活動支援や、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		学校教育を通じて、ふるさと秋田を愛し支える心が育まれている。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	19.0%				
	十分 (5点)	2.8%				
	おおむね十分 (4点)	16.2%				
	ふつう (3点)	49.0%				
	否定的意見	12.4%				
	やや不十分 (2点)	8.3%				
	不十分 (1点)	4.1%				
	わからない・無回答	19.5%				
	平均点	3.06				
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.06」で、「ふつう」の3より0.06高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は19.0%、「ふつう」は49.0%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は12.4%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は68.0%であった。</p> <p>「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <p>○ ・学校教育だけで、ふるさと秋田を愛し支える心を育てていくのは難しい現状にある。(女性/50歳代/由利地域)</p> <p>・県内に住み続けている若者も、ふるさと秋田が良いからというよりは、家族と一緒に良いからという理由で秋田に暮らす人が多いと思う。(女性/30歳代/秋田地域)</p> <p>・秋田を愛していても県内の大学に学びたい学科がなければ県外へ進学し、そのまま秋田へ戻ってくることはない。(女性/40歳代/仙北地域)</p>						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<p>○ 平成31年3月末段階での新規高校卒業者の県内求人倍率が3倍を超えるなど、地域を支える人材の育成への期待がますます高まっているが、全国的な人材獲得競争の激化等により、県内就職希望者が伸びていない状況である。</p> <p>○ 平成27年3月卒業者の3年後の離職率が38.0%と、全国平均の39.3%を下回ったものの、依然として高い数値である。</p> <p>○ 地域の活性化に貢献する活動として、地域課題についての研究や、地元企業等と連携した商品開発の取組等、「地域に根ざしたキャリア教育」を推進しているが、キャリア教育のねらいと成果を、学校と家庭や地域、企業等とが十分に共有できていないとはいえない。</p> <p>● ふるさと秋田を愛し支える心を育てるには、学校教育だけでは難しいと思う(県民意識調査より)。</p>	<p>○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、全ての県立学校での「ふるさと企業紹介事業」の実施や関係機関との連携を通じて、県内企業等についての生徒の理解を一層深めることにより、県内就職の気運を高める。</p> <p>○ 職場定着支援員による地域企業の訪問や、職場定着・離職防止のためのセミナー等を実施し、就職時だけでなくその後の定着を支援する取組を進めていく。</p> <p>○ 学校と家庭や地域、企業等が連携・協働して子どもたちを育てていくための具体的な方策について、学校や地域の特色、子どもの実態等を考慮しながら検討していく。</p> <p>● 各学校のふるさと教育について、そのねらいや内容を家庭や地域社会に説明し、理解と協力を得ながら推進していくとともに、地域をテーマにした探究的な学習活動やインターンシップを積極的に行うなど、これまで以上に地域と連携した取組の充実を図る。また、学校教育のみならず、博物館・美術館等で秋田の民俗資料や絵画等を活用した学習を通してふるさと秋田への愛着心を醸成する。</p>
(2)	<p>○ 地域を支える技術者が不足している。地元企業の技術者の平均年齢も高齢化が顕著であり、これまで培ってきた技術力の継承も難しくなっている。</p>	<p>○ 地元企業等と連携した課題研究等の実践的な学習活動、長期インターンシップ等の地域資源を活用した取組の中で地元企業等に対する理解を一層深める。また、専門高校等の特色を生かした地域貢献活動を推進し、将来の地域企業を牽引する技術者としての意識・資質・能力を育む教育活動を展開する。</p>

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。